

# ZOOM UP 英語教育 Part 1

日本では、グローバル化に対応した英語教育を充実させる観点から、学習指導要領の改訂により、2020年度以降外国語活動を新たに小学校3年生から実施し（現行は小学校5年生から）、これまで外国語活動が行われていた小学校5年生から正式な教科として扱われることとなった。

それぞれの地域や国で、英語を母国語としない人に英語をどのように教えているのか、英語教員への教育訓練の現状などを含めて実状を6月号・7月号の2号にわたり特集し、6月号は非英語圏の国々における英語教育を紹介する。  
〔(一財)自治体国際化協会総務部企画調査課〕

## 1

### ドイツの英語教育

(一財)自治体国際化協会ロンドン事務所 所長補佐 丸山 香織 (徳島県派遣)

#### ドイツ人の英語能力

ドイツ人の英語能力は一般的に高いといえるが、それは英語能力試験の結果からも裏付けられる。英国のブリティッシュ・カウンシルおよびケンブリッジ大学英語検定機構などが実施しているIELTS (The International English Language Testing System) は、英語の4技能（「聞く」・「読む」・「話す」・「書く」）の到達度を示す指標として信頼性が高く、英語圏の大学入試や移住のためのビザ申請の要件にもなっている。結果は各技能0から9の間（実質1～9）で0.5刻みのバンドスコアで評価され、全技能の平均値であるオーバーオールバンドスコアも同様に評価される。各スコアで評価される英語能力の到達度は右表のとおりである。なお、試験タイプは主に英語圏の大学進学希望者が受験するアカデミック・モジュールと移住希望者などが受験するジェネラル・モジュールがある。

公式ウェブサイトに公開されている2016年のアカデミック・モジュールの試験結果によると、日本国籍の受験者のスコアのボリュームゾーンは5.5-6となっている。一方、ドイツ国籍の受験者のそれは7.5-8である。IELTSの受験者は英語圏の大学入学や移住を目指してい

9 エキスパート・ユーザー	十分に英語を駆使する能力を有している。適切、正確かつ流暢で、完全な理解力もある。
8 非常に優秀なユーザー	時折、非体系的な不正確さや不適切さがみられるものの、十分に英語を駆使する能力を有している。慣れない状況においては、誤解が生ずることもありえる。込み入った議論に、うまく対応できる。
7 優秀なユーザー	時折、不正確さや不適切さがみられ、また状況によっては誤解が生ずる可能性もあるが、英語を駆使する能力を有している。複雑な言語も概して上手く扱っており、詳細な論理を理解している。
6 有能なユーザー	不正確さ、不適切さ、および誤解がいくらか見られるものの、概して効果的に英語を駆使する能力を有している。特に、慣れた状況においては、かなり複雑な言語を使いこなすことができる。
5 中程度のユーザー	部分的に英語を駆使する能力を有しており、大概の状況において全体的な意味をつかむことができる。ただし、多くの間違いを犯すことも予想される。自身の分野においては、基本的なコミュニケーションを行うことができる。
4 限定的ユーザー	慣れた状況においてのみ、基本的能力を発揮できる。理解力、表現力の問題が頻繁にみられる。複雑な言語は使用できない。
3 非常に限定的なユーザー	非常に慣れた状況において、一般的な意味のみを伝え、理解することができる。コミュニケーションが頻繁に途絶える。
2 一時的なユーザー	確実なコミュニケーションを行うことは不可能。慣れた状況下で、その場の必要性に対処するため、極めて基本的な情報を単語の羅列や短い定型句を用いて伝えることしかできない。英語による会話、および文章を理解するのに非常に苦勞する。
1 非ユーザー	いくつかの単語を羅列して用いることしかできず、基本的に英語を使用する能力を有していない。
0 非受験者	評価可能な情報なし。

(出典) 公益財団法人日本英語検定協会ウェブサイト

る者が多いため、国民全体を代表しているわけではないという事情はあるにしても、日本人とドイツ人の英語能力の差は歴然である。

これほどまでに差が開いている理由はいくつか考えられるが、英語への接触頻度、また言語そのものの性質の

観点から、①ドイツを含むヨーロッパ、特に欧州連合（EU）圏は人の流動性が高く、共通言語としての英語を使用する機会が多いこと、②英語とドイツ語の言語間距離が近い（ともにゲルマン語系）ため、単語などに共通点が多く、学習が容易であるという点は挙げられるだろう。

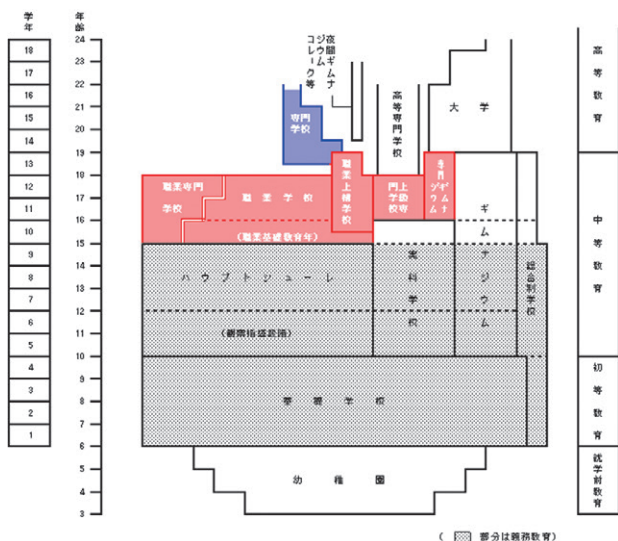
スコア	国籍	
	日本	ドイツ
<4	0.5	0.0
4	1.7	0.0
4.5	6.3	0.1
5	15.8	0.5
5.5	24.5	2.0
6	23.6	6.3
6.5	15.0	12.5
7	8.0	19.0
7.5	3.2	25.3
8	1.0	25.7
8.5	0.2	8.2
9	0.0	0.2

日本人とドイツ人のIELTS スコアの比較（2016年）（%）

しかしながら本稿では、ドイツの公教育における英語教育に着目して、日本における英語教育に参考になる点がないか考えてみたい。

## ドイツの教育制度

16州からなる連邦制国家であるドイツでは、教育政策に関する権限は各州に委ねられている。連邦全体での統一を図る必要性から、各州の文部大臣により構成される「文部大臣会議」において、教育に関する大綱的な基準が取りまとめられているものの、法的拘束力はない。そのため、外国語教育を含む公教育の教育課程の編成、教員資格条件などについても、州ごとに相違が見られる。ドイツの教育制度は下図のようになっており、いわゆる初等教育は原則1~4年次までとなっている。5年次にあたる10歳の時点で、各々の能力、将来の志望により進路が分



ドイツの教育制度（文部科学省ホームページより）

かれることが大きな特徴である。多くはギムナジウム（大学進学コース）、実科学校（職業専門学校進学コース）、基幹学校（ハウプトシューレ）（就職・職業訓練コース）のいずれかへ進学するが、近年は10歳で将来の進路を決めるのは早すぎるという批判から、上記の学校をまとめた形の進路決定に猶予を持たせた総合制学校も設立されている。

## ドイツにおける英語教育の現状

初等教育課程における外国語教育に関しては、文部大臣会議が2004年、外国語教育の重要性を強調した「基礎学校における外国語」と題する報告書を策定した。各州においては、欧州市場の統合やグローバル化の進展の観点から2011年に策定された多言語教育の重要性を提起する提言書「外国語コンピテンシー協会の宣言」を参照する形で、基礎学校における外国語教育が導入されている。

基礎学校における外国語教育は、現在は全州において必須科目となっているものの、導入時期は州ごとに異なる。文部大臣会議の報告によると、大半の州においては3年次から始まる一方、一部の州では1年次からすでに外国語教育が組み込まれている。地理・歴史的な背景から、第1外国語にフランス語やデンマーク語が指定されている州もあるが、下表のとおり英語が必須科目に指定されている州も多い。基礎学校段階での英語学習の目標は、「外国語が異文化への関心を高めること」にあり、大半の州が口頭でのコミュニケーション能力の習得を重視している。

外国語授業の導入時期	うち英語が必須科目	
第1学年から	5州	2州
第3学年から	11州	7州

基幹学校ではその性質上、外国語は必須科目ではなかったが、1970年代から全州で外国語の授業が実施されている。実科学校においては、中級技術者の養成を目的とし、実学的な教養が求められていることから、通常英語が第1外国語として必須科目になっている。ギムナジウムにおいては、もともと大学進学を前提とした古典語中心の人文的教養の育成が図られてきた歴史的経緯から、今なおラテン語や古代ギリシャ語の選択を必須とするところもある。しかし、現代語を重視したギムナジウムや数学・自然科学に重点をおくギムナジウムでは、英語が第1外国語として選択されている場合が多い。

以下にいくつかの州の外国語教育のカリキュラムを例示する。表中のA1やB2は言語能力の到達度を表すCEFR（ヨーロッパ言語共通参照枠）に基づく。単純に比較はできないものの、おおむねA2は英検準2級、B1は英検2級、B2は英検準1級、C1は英検1級に相当するとされている。

### (1) バイエルン州

対象	基礎学校	基幹・実科・総合学校	ギムナジウム・総合学校	
	3~4年生	5~10年生	5~10年生	11~13年生
外国語	英語が必須 第1外国語			
時間数	2時間/週	3~5時間/週	3~5時間/週	4時間/週
目標	4年生修了時にA1レベルを達成	10年生修了時にB1+レベルを達成		13年生修了時にC1レベルを達成

### (2) ハンブルク州

対象	基礎学校	市区学校		ギムナジウム・総合学校	
	1~4年生	5~9年生	10~13年生	5~9年生	10~12年生
外国語	英語のほか、他の言語を第1外国語としている学校もある				
時間数	3時間/週	12時間/週	16.5時間/週	16.5時間/週	
目標	4年生修了時に読みと書きはA1、聞き取りはA2-、話すはA1+レベルを達成	進学希望先により、卒業時に最低A2-~B1-レベルを達成	11年生修了時にB1+、大学進学コースを選択する場合は、B2/C1レベルを達成	進学を希望する場合は、B1-レベルを達成	B2/C1レベルを達成
その他	口頭でのコミュニケーションに主眼。4年時から書きのテストあり				

### (3) ノルトライン=ヴェストファーレン州

対象	基礎学校	基幹・実科・総合学校	ギムナジウム	
	1年生後期 Semester 4年生	5~10年生	5~9年生	10~13年生
外国語	英語が必須 第1外国語			
時間数	2時間/週	8~14時間/週	5~6年生: 8時間/週 7~9年生: 10時間/週	3~5時間/週
目標	4年生修了時にA1レベルを達成	10年生修了時にA2~B1レベルを達成		B2~C1レベルを達成
その他	口頭でのコミュニケーションに主眼			

## 公教育で英語を指導するために必要な資格

外国語教育を教授する際に必要となる資格も、そのための教員養成制度も州ごとに定められている。また、教員免許の種類により指導することが認められる学校の種類が異なる。

ドイツにおいて最も一般的な教員養成コースは、理論

を中心とした大学での正規教員養成課程、研修と実習から成る試補勤務、そして国家試験の合格というプロセスから成る。具体的には、各州が定める教員養成関連法規の定める大学での所定の教育課程を修了することにより、各州の文部省が実施する第一次教員国家試験の受験資格が得られる。これに合格すると「試補教員」として18~24か月間にわたり研修を受ける。試補勤務を修了すると、第二次教員国家試験があり、合格して初めて教員資格を得ることとなる。なお、既存教員に対する訓練も州ごとに実施され、研修、セミナー、留学プログラムなどが準備されている。

次に基礎学校における州ごとの英語（外国語）の指導資格要件について見てみたい。

バイエルン州	英語を指導するためには、最低B2レベルの取得が要件
ハンブルク州	正規の教職課程を経っていない場合、またその他バイリンガル学校での教育に関しては、対象となる言語の母語話者であることなどが要件
ノルトライン=ヴェストファーレン州	教育課程において、対象外国語圏における最低3カ月の留学が義務付けられている。3年生以上のクラスを指導するためには、C1レベルの語学力を持つことが要件

ノルトライン=ヴェストファーレン州の資格要件は、対象外国語圏における留学経験が義務付けられているという点で特徴的である。また、C1レベルの語学力を求めている点でも他より高い基準を設定しているといえるが、IELTSのスコアではおおむね7-7.5がC1に相当するため、ドイツ人にとって決して高いハードルではないと考えられる。

## おわりに

ドイツでは州ごとに制度は異なるものの、週10時間以上外国語の授業を実施したり、指導資格要件に客観的な指標を採用したりするなど、今後の日本の英語教育を考えていくうえで参考になる点も多いと思われる。引き続きドイツにおける英語教育の動向に注目していきたい。

### 〈参照・引用〉

- ・IELTS公式ウェブサイト <https://www.ielts.org/>
- ・公益財団法人日本英語検定協会ウェブサイト <http://www.eiken.or.jp/ielts/>
- ・ブリティッシュ・カウンシル公式ウェブサイト <https://www.britishcouncil.jp/>
- ・佐藤和弘（2014）ドイツの公立学校における外国語教育施策—基礎学校における各州の現状と取り組み—

本稿作成にあたり、日独産業協会（DJW）に多大なるご協力をいただき、感謝を申し上げます。

# 2

## フランスの英語教育

(一財)自治体国際化協会パリ事務所 所長補佐 川畑 英之(福井市派遣)、所長補佐 山本 さやか(岡山市派遣)

ステレオタイプ的に「フランス人は英語が苦手だ」と耳にするが、フランスでは、観光地だけでなく地元のスーパーでも英語が通じることに驚く。特に若い世代を中心に状況がかなり変わってきているフランスに日本が学ぶことはあるか。本誌では、まず小学校における英語教育について取り上げる。次に、英語を母国語としないフランス人への教育について、フランスの英語教育者で構成される組織、TESOL FRANCE の前会長(現役員)であり、実際に大学で英語を教えているチラ・ヤライ・ベン氏にフランスの英語教育者という視点から伺った話を紹介する。

### フランスの教育制度

フランスの教育制度は5・4・3制で、うち義務教育は6歳から16歳までである。初等教育は第一学年から第三学年までの基礎知識習得課程と第四学年から中学校第一学年までの習得知識強化課程からなり、学習指導要領は課程ごとに定められている。また、小学校の授業時間数は週24時間であり、2015年の学級規模は1クラスあたり平均23人であった。

国の定める学習指導要領に則り、授業を行う小学校のうち、公立小学校の割合は85%以上である。そのため、本誌では公立小学校について取り上げる。

### 公立小学校における英語教育の概要

フランスでは、外国語教育の取り扱いは各学校に任されていたが、2013年7月8日共和国学校教育基盤再構築指針・計画法第2013-595号によって、第一学年からの外国語(地域語を含む)の学習が2016年度から必修となった。授業時間数は週1時間30分で、年間54時間である。国は、小学校から英語以外のドイツ語などの外国語も第一外国語として選択できるようにすることを目標としているが、実際には英語のみを教える小学校がほとんどであ

る。国民教育省の統計によると、2016年度に小学校で英語を学んでいた生徒の割合は、全体の91.4%であり、「外国語」を「英語」と読み替えても差し支えないことから、本誌では、以下「外国語」を「英語」として述べる。

フランスの英語教育は、2001年に欧州評議会により制定され、外国語教育・学習における到達目標の基準であるヨーロッパ言語共通参照枠組(フランス語略称CECRL)に沿って2007年度より行われており、小学校教育終了時点での生徒の英語学習の到達目標はCECRLのA1レベル(ゆっくり、明確に話す相手と簡単な会話ができる)と定められている。

学習指導要領では、小学校から高校までのすべての教育課程において、口語の上達が重視されているのが特徴である(表1)。

まず基礎知識習得課程の目標は、生徒の年齢、能力および関心領域を考慮しつつ、外国語学習の適性(好奇心、聞く力、注意力、記憶力、自信)を育み、口語を学習させ、新しく学ぶ言語の音に耳を慣らさせることである。そのために授業では、生徒が自分や周囲の環境、生徒の現実と想像の世界に関して、簡単に頻繁に使われる語彙や表現を理解し、さまざまな場面で簡単なやり取りができるよう指導が行われる。

基礎知識習得課程(小学校第一学年~小学校第三学年)				
聞いて理解する	表現する	やり取りする		
<ul style="list-style-type: none"> <li>●授業中の先生の指示が理解できる。</li> <li>●身近な生活場面でよく使われる語彙や表現を使うことができる。</li> <li>●非常に短い話を理解することができる。</li> <li>●短くかつ簡単な指示に反応することができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●例文を繰り返して言う。</li> <li>●短い表現や学んだ例文に近い文を用いて自分、自分がすること、知っている人について表現できる。</li> <li>●短い文章を、声を出して表現力豊かに読む。</li> <li>●絵や写真を見て、あるいは例文を基に、短い話をする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●挨拶や自己紹介ができる。</li> <li>●他の人に健康や様子を聞いたり、自分の様子を伝えたりすることができる。</li> <li>●短い言葉を送ることができる。</li> <li>●お礼や謝罪等、社会生活に必要な表現を使える。</li> <li>●身近な話題に関する質問に答えられる。</li> <li>●よく知っている言葉や名前をアルファベットで言うことができる。</li> </ul>		
習得知識強化課程(小学校第四学年~中学校第一学年)				
聞いて理解する	読んで理解する	表現する	書く	相手に答え、会話する
<ul style="list-style-type: none"> <li>●授業中の先生の指示を全て理解できる。</li> <li>●言われたことに従って何かをすることができる。</li> <li>●身近な話題に関する語彙とよく使われる表現を理解することができる。</li> <li>●短い口語の情報の主題が何かを理解できる。</li> <li>●短い口語の情報を理解して、その要点を掴むことができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●絵や写真がついた、短くかつ簡単な文章(指示、手紙、詩、料理の作り方、情報、フィクション等)を、すでに学んだことを基にして理解する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●聞いたことを繰り返したり、暗唱したりする。</li> <li>●短い文章を、声を出して表現力豊かに読む。</li> <li>●自己紹介や、他の人の紹介をする。</li> <li>●自分の日常生活、知っている人やその人がしていることについて表現する。</li> <li>●絵や写真を使って短い話をする。</li> <li>●時間と場所を明示しつつ日や誕生日、招待について表現する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●単語や短い文を書き写すことができる。</li> <li>●教員が読み上げる、すでに学習した表現を書き取る。</li> <li>●一連の質問に答えることができる。</li> <li>●自分、他人、実存または架空の人物について、いくつかの文を書くことができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●挨拶、自己紹介、他の人の紹介等、社会生活に必要なやり取りができる。</li> <li>●丁寧な言い方を用いて、誰かに健康や様子を尋ねることができる。</li> <li>●道順や時刻、価格等に関して尋ねたり、やり取りができたります。</li> <li>●学校、娯楽、家庭等、身近な話題について会話ができる。</li> <li>●日常生活の様々な状況において、言われたことに反応できる(お礼を言う、褒める、謝る、同意する、断る等)</li> </ul>

表1 初等教育で目標とされる英語の知識と能力

続く習得知識強化課程では、生徒の年齢、知覚能力、そして興味関心に対応した場面において、生徒が英語をより積極的かつ正しく使えるようにすることで、CECRL の A1 レベル到達を目指す。また、英語圏の生活様式や文化を学ぶことは、生徒の英語力を高めるだけでなく、生徒が自国の文化と英語圏の文化の違いを意識し、異文化に対する関心を高めることにつながるため、「英語圏の人々とその生活」、「英語圏の国々の地理、歴史や文化」、また「英語圏の伝説や物語などの空想の世界」の3つが英語圏の文化教育のテーマとされている。

## 外国語教育指導者資格審査

第一学年からの外国語必修化に伴い、大学で英語を専攻しなかった教員は、国民教育省の出先機関で教育機関の人事管理などを担う大学区事務局が実施する外国語教育指導者資格審査に合格しなければ英語を教えられない。

この審査は面接による試験で、大学区内の県ごとに実施される。面接では、英語教育に必要な語学力と英語圏の文化に関する知識、小学校における外国語教育に関する国の通達や最新の学習指導要領などの行政規則に関する知識が評価の対象となる。

語学力の試験では、教員は、児童英語教育や子供向けの物語などに関する2分程度の英語のラジオまたはテレビ番組を2回聞いた後、その内容について英語またはフランス語で簡潔に説明する。ついで教員はその内容に関し、審査委員会の委員と約10分間英語で会話する。さらに教員の口語理解力、口頭表現力、発音、イントネーション、コミュニケーション能力などを判定するために、子供向けの詩や物語など、小学校の英語の授業で使われるテキストの音読も行う。資格審査の合格に求められる英語力のレベルは、聞き取り能力が CECRL の B2 レベル（ネイティブスピーカーとの議論を理解できる）、話す能力が B1 レベル（自分の考えを表現できる）である。

資格審査に合格すると、教員に暫定資格が認められる。ついで当該学年度中に視学官と英語教育参事らによる教育現場における教員の英語授業の視察と面談が行われ、その際に教員が十分な指導能力と生徒の学習成果の評価能力を有すると判断されれば、最終資格が認められる。

この審査で十分な指導能力が備わっていないと判断される場合は、審査の際に作成される評価表に、資格が認められない理由や勧告が明記される。評価表は審査の結

果いかんに関わらず、レベルアップのために教員が受けるべき指導法の研修や国民教育省が実施する外国語能力試験など得るべき資格・免状の選択の参考となるものでなければならない。審査に合格しなかった教員は研修を受けた後、改めて資格審査を受けることになる。

## フランス版 ALT

フランスにも教員による外国語の授業を補助し、特に生徒の口語理解力と口頭表現力を向上させるとともに、生徒の外国の文化に対する関心を高める役割を担う外国語指導助手がいる。彼らは、二国間協定あるいは国際義務に基づく60か国のパートナー国との交流プログラムの一環で、フランスに派遣される外国人大学生である。外国語指導助手による指導の対象となる外国語の総数は15か国語で、2015年度には4,472名が採用され、その20%が小学校に配属された。外国語指導助手は国の非正規職員として、7か月間フランスの公立学校で、週に12時間勤務する。英語に関しては、アメリカ、イギリスなど13か国が外国語指導助手交流プログラムの対象国となっている。

## 教員をサポートする研修やツール

大学区は、国の教育に関する優先課題などを考慮して、毎年研修計画を策定する。教員には、36週間の研修の権利が保障されている。2017年度におけるパリの大学区の研修計画には、「小学校の英語の授業の組み立て方」、「外国語教育指導者資格審査受験の準備」などの研修が含まれている。また、外国語指導助手を受け入れる小学校長、教員および外国語指導助手を対象として、インタラクティブな授業の進め方やさまざまな教材などについて学び、経験を共有することで、外国語指導助手と教員による効果的な授業を進めるための共同研修も行われている。

一方、国民教育省は、教員向けの情報ポータルサイト *éduscol* や、外国語教育に特化したサイト *éduscol Langues vivantes*、また、外国語だけでなく、文化、科学、芸術などに関するさまざまな情報を教員に提供するサイト *éduthèque* で、教員向けに、外国語の授業の参考となる授業の様子のビデオや教材となる資料、職業訓練に関する情報などを提供している。

次に、フランスにおける英語教育や英語教育人材の状況について、TESOL FRANCE のチラ・ヤライ・ベン氏

に行ったインタビューを紹介する。同氏は、ハンガリー出身で、英語・英米文学修士号とフランス語・フランス文学修士号を持ち、現在パリのソルボンヌ大学にて演劇学の博士課程に在籍しながら、グルノーブル・アルプ大学などで15年以上英語の教べんをとっている。

## TESOL (Teaching English to Speakers of Other Languages)

TESOLとは「英語を母国語としない人への英語教授法」(つまり国語ではない英語教育)を意味し、TESOL FRANCEはフランスの英語教育者で組織されているNPO法人で、400名近い個人会員、約20の団体会員によって構成されている。公的教育機関の会員の大半は大学関係者などで、初等教育からの参加者は少ないという。

1981年の設立以来、年1回の国際会議や定期的なセミナーやワークショップを開催するほか、出版物も刊行しており、フランスにおける英語教育法の研究、英語教育者同士の知識と経験の共有およびネットワークの構築などに貢献してきた。一方、TESOLに関する資格や語学学校の認定などは行っていない。

会員の多くは、英語のネイティブスピーカーで、その大多数は、民間で英語を教えている。近年、特に社会人の英語の需要が高まり、英語を学ぶ場所も増加しているため、TESOL FRANCEが果たす役割も大きくなってきているという。今後、TESOL FRANCEは青少年向けの教育に焦点を当てたイベントやワークショップなど、さまざまな新しい取り組みも実践しながら、最近増えつつあるフランス人の参加をより促し、公教育の現場とも関係を深めていくことを考えているそうだ。

## フランスにおける英語水準の変化 - 教育の現場から -

同氏の教授生活の中で、フランスの大学生の英語レベルは10年前と比べて年々高くなっている。今はもはや大学で一般的な英語を教える必要はなく、英語を使ってどのようにプレゼンテーションや交渉をするかなどのビジネス英語や工学、化学、心理学など、特定目的のための英語(English for Specific Purposes, ESP)を教えているという。大学でこうした講義が行われていることから、日本と比較してフランスの学生の英語力が高い水準にあることがうかがえる。

同氏によると、一般的にフランス語が文法に非常に厳密であるために、フランス人は間違えることを恐れて、以前は英語を話さない傾向にあった。それが近年、特に若い世代を中心に、ゲームやチャットを通じて世界中の人と英語でコミュニケーションを取ることが普通になっているため、英語を使うことへの心理的抵抗がなくなり、話す技術も上達しているそうだ。

さらに、公立学校の英語教師側の要因として、英語教師になる試験は依然として理論が重視されているものの、学校での教育方法についてオンラインで簡単に情報が得られたり、公立学校の研修も新しく対話を重視したりするなど、教員がよりよい手法を習得できるようになったということがある。

## 英語教授スキルから見たネイティブとノンネイティブ

同氏によると、英語の学習にはネイティブの教師とノンネイティブの教師の両方が必要で、段階などに応じた使い分けが重要だという。例えば、生徒が間違ってもネイティブ教師はあまり指摘しない傾向にあるため、学習の初期に直されないままだと、生徒はずっと間違い続けてしまいかねない。これに対し、フランス人は文法の間違ひは常に直すという文化的傾向があるため、学習の初期段階に非常によいといえるという。フランスの公立学校の英語教師は、国内の厳しい試験に合格したフランス人だ。日本の英語の補助教員には、そこまでではなく、CECRLのC1レベルの英語力(TOEFL等)や英語教育専攻の学士号や修士号などを要件として海外志向の強いフランスの学生などを対象に考えるとよいのではないかとのことであった。氏は語る。「フランス人などの非ネイティブの英語教育者を日本の英語教育現場に招致すれば、子ども達に英語圏だけではない、より多様な文化に接する機会を持たせることもできる。そういった意味でも、非ネイティブの英語教育者には、大きな可能性がある。」



チラ・ヤライ・ベン  
(Csilla Jaray-Benn) 氏  
TESOL FRANCE 役員(前代表)、  
グルノーブル在住  
グルノーブル・アルプ大学講師、ビジネスイングリッシュサービス代表

韓国は、日本と同じ単一言語国家と言われている。また、日本語と韓国語は、共に英語と文法や単語が大きく異なっており、英語習得の難易度に大きな差はないと考えられる。しかし、英語能力試験のスコアなどをみると、日本と比べて韓国のほうが抜きん出ている。なぜか。その理由を考える一助とすべく、韓国における英語教育、および韓国で盛んに設立され日本からも注目を浴びた「英語村」の現状について紹介する。

## 韓国にとっての「英語」

### (1) グローバル化に対応するツール

1988年のソウルオリンピック、翌1989年の海外旅行自由化を皮切りに、1995年1月の世界貿易機関(WTO)加盟、1996年10月の経済協力開発機構(OECD)加盟など、1990年代後半以降、韓国は政治、経済、金融など各分野において一気にグローバル化を果たし、「漢江の奇跡」と呼ばれる経済成長を遂げた。しかし、1997年アジア通貨危機の影響を受けるなど、グローバル化によるネガティブな影響も直接的に受けるようになった。

韓国は、国土が日本の約1/4、人口は約4割であり、国内市場は小さく経済は輸出に大きく依存している。国を成長させていくためには国際社会に参加しなくてはならず、グローバル化にも積極的な対応をしなければならない。韓国社会には、この課題を解決するために英語は必要不可欠な能力だ、という考えが充満している。

### (2) 大学進学・就職に不可欠

実際に、大学入試や企業への就職・昇進試験(英語を要する業務でない場合にも)など、英語能力を求められる場面は多く、基準は概して日本より高く設定されている。

若年層にとっては、英語力はそのまま就職機会の拡大にもつながる。韓国では4年生大学卒業者でも就職が難しく、OECDの2016年データによると若年層の失業率は日本の約2倍となっている。ほとんどの韓国大学生が希望する財閥系企業に就職できるのは全体の10%に過ぎないという。この状況から海外就労(主に北米)を

志す学生は多く、大韓貿易投資振興公社(KOTRA)による海外就職支援も行われている。英語圏以外の国への就職、例えば日本企業などにおいても「英語ができる韓国人」の需要は増えており、韓国の大学生にとって、英語力は就職に欠かせないスキルとなっている。

## 英語教育

### (1) 公教育

韓国の公教育制度は、日本と同じく6-3-3-4制であり、9年間の義務教育である。教育内容や方法に関する全国的基準は「教育課程」(日本の学習指導要領に類似)により定められており、現在は第7次教育課程(1997年告示)を基本に随時改訂されている。第7次教育課程は、初等学校1年生~高等学校1年生を「共通基本教育課程」、高等学校2~3年生を「高等学校選択中心教育課程」と分けるが、それぞれの到達目標などには一貫性・連続性をもたせ、かつ英語科の場合は学生の多様性に沿うよう水準別(基本課程・深化課程)を採用している。

公教育で着目されるのは、初等教育への英語教育導入時期であろう。1982年より特別活動の一環として実施していたが、「5・31教育改革方案(通称、1995年発表)」で英語教育強化方針が示され、第6次教育課程部分改訂(1997年度施行)より正式に必修科目となった。この改訂で初等学校3年生以上を対象に、コミュニケーション能力の向上を目標とする「英語科」が設置され、一律週2時間の授業が開始された。社会情勢などにより授業時間数が削減されることもあったが、2011年度からは第5・6学年の時間数が週3時間となり、現在まで続いている。

中・高等学校では、教育課程上はコミュニケーション重視とされているが、英語が大学修学能力試験(日本のセンター試験に類似)の基本科目となっていることや、学校裁量による科目選択などの自由が増加したことから、中学校(韓国は一部を除き、高校入試がない)以降の学校教育では大学入学試験の勉強に偏ってしまっている。

## (2) 私教育

韓国は日本以上に学歴社会であり、韓国人の激しい教育熱は英語にも向けられる。1990年代後半からは、児童と母親による早期留学が増加し、韓国内に残って仕送りをする父親（キログィ・アッパ=雁の父）の孤独が社会問題となった。また、留学しない家庭も、より質の高い英語教育を受けるため、英語を使用する幼稚園や、幼稚園や小学校の後に英語塾のスクールバスに乗って英語塾に通う子どもが増加した。公教育による英語教育開始前から始まる過剰なまでの私教育により、所得や地域による英語教育格差の問題が発生するようになった。

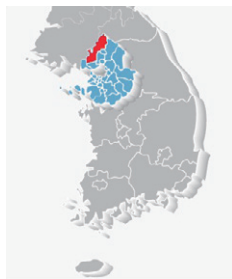
この英語教育格差を解決するため、英語公教育の充実を目標にさまざまな対策が講じられており、2000年代に解決策として注目を浴びたのが英語村である。

## 英語村

### (1) 理念

英語村は、英語のみが使用される施設の中での体験や英語キャンプを通じ、高い私費を投じて留学しなくても「生きた英語や文化を学ぶことができる場所」・「公教育の革命」として、当時の京畿道知事である孫鶴圭（ソン・ハッキュ）が85億ウォン（約8億5千万円）をかけた京畿道アンサン英語村（2004年開設、2012年閉鎖）を始めとして、韓国各地に盛んに作られた。その数は韓国全域で20か所以上にのぼる。

その中でも最大規模のものは、2006年に開設され、2017年まで財団法人により運営されていたパジュ英語村である。京畿



パジュ英語村内

道坡州（パジュ）市北部に位置する約27万m<sup>2</sup>の敷地には、商業施設・野外公演所・コンサートホール・学生宿舎などのイギリスを模した建物が49棟ある。村内施設では英語が使われ、訪問客は英語を使わねばならず、英語圏の空気を味わうことができるとされた。また、主に小・中学生を対象とする英語でさまざまな授業を体験する1週間程度の英語キャンプというプログラムも運営された。



パジュ英語村で入場チケットを購入すると、チケットとパスポートが渡され、入場時には入国審査の疑似体験ができる。

### (2) 限界

しかし、現在、これら英語村は過渡期にある。開設直後を除き、英語村は概して経営難に悩まされ続けてきた。開設前には、英語教育に熱心な保護者の期待値がとても高く予約待ちもでていたが、主に下の理由により期待していたほど需要が伸びなかったためである。

- ・新技術（ICTなど）を利用した英語プログラムの開発および利用が著しく増加。
- ・類似施設の乱立。
- ・短期間では、留学の代替となるほど高い効果が上がらない。

また、公益性が求められるため、プログラムの原価が上がっても利用料の値上げができないこと、2014年のセウォル号事件以降、韓国学生の団体体験学習が中止されたことも経営難に拍車をかけた。ロシア、中国、日本などから参加者を受け入れてはいるが、英語村としての経営は行き詰り、赤字が常態化した。

その一方、海外を模した英語村の建物は観光客に人気となり、ドラマ、広告、結婚式などの撮影や観光などの商業利用が増えた。英語のみのはずの敷地内には韓国語表示が登場し、韓国語や英語以外の外国語もよく聞こえるようになった。

こうした状況を鑑み、韓国の英語村は部分的には英語



教育格差を改善する一助となったが、現状は本来の設立目的を十分に果たしていないとし、設置した地方自治体は新しい在り方を模索している。

パジュ英語村は、同じく京畿道にある楊平（チャンピオン）英語村と併せて、2017年10月「英語村」としては終了し、未来人材養成のための総合教育施設「Change Up Campus」としてリニューアルした。ソウル特別市にある3つの英語村についても、そのうち2つはこうした総合教育施設系にリニューアルされる予定である。

## 「未来人材育成」としての英語教育

### (1) Change Up Campus とは

第四次産業革命や国際社会に対応する未来人材育成を目的とし、英語以外に、プログラミングやロボット工学、ドローンや3Dプリンターを利用した授業など、学校では実行できない教育プログラム（韓国語使用）を用意している。運営も京畿道傘下の生涯学習振興院に移行され、実施されるプログラムの受講料は京畿道によって負担されるため、受講生は食費など必要最低限の費用のみで受講可能である。



リノベーションされた建物

### (2) 多様化した英語プログラム

英語村の反省を生かし、未来人材育成の目標に沿いながらも、公共的な性格を満たすよう、内容を刷新したコースが各種開設されている。

一例として、教育機関としての公共性強化および若年層の失業率改善を目的として、国内の若者を対象としたワーキングホリデイプログラムがある。この参加者は施設内で生活をしながら、週30時間の教育行政関連業務や英語キャンプに関するさまざまな補助業務（カスタマーサービス、ショープログラム運営業務など）や、当該施設のネイティブ教師による英語指導などを通じて、実質的な英語力の向上を図ることができるように計画されている。

さらに、小学校の英語教師向けに英語で英語を教えるトレーニングプログラムも取り入れられた。このプログラムの参加者は、英語教授方法の授業だけではなく、英



チェンジアップキャンパスにリニューアル後のHP（英語）  
[https://www.gchangeupcampus.or.kr/eng\\_index.php](https://www.gchangeupcampus.or.kr/eng_index.php)

語圏の文化理解などを向上させるために、ネイティブ教師と共同で指導トレーニングができる。

そのほか、英語村では主に子どもを対象としていた英語キャンプをはじめ、就職対策や行政職員を対象とした国際的な問題に対応するためのプログラムなどが新たに設けられた。英語村の頃よりも多様化したプログラムによって、大勢のニーズに応えようとしている。

講師についても、京畿道にある教育大学と協定を結び、教育大のネイティブ講師を招へいできるようにした。この協定により、ネイティブ教師の不足を解消し、また講師の指導機会を増やすことによって指導スキル向上を図ることができるとされている。

なお、Change Up Campus になった現在でも、一般客は入場することができ、英語による当日プログラム、例えば英語ミュージカル観劇などを通じて、英語圏の雰囲気を経験できる。

## 今後の英語教育

日本よりもし烈な学歴・競争社会である韓国において、英語は生き抜くための鍵となっており、韓国は現在でも早い段階からさまざまな英語教育を受けさせる家庭が後を絶たない。文在寅政権は英語適期教育という原則を示し、幼児向け英語塾（英語幼稚園）などを規制するという公式的な立場を発表しているが、その実施には至っていない。

このような環境下で、未来人材育成としての英語教育という新しい取り組みは始まったばかりであり、効果を知るには時間が必要であるが、時代の変化速度に合わせて変化せざるを得なかった英語村の事例と、新たな英語プログラムの内容からは、日本も多くのことを学ぶことができるのではないだろうか。

## 4

## 中国の英語教育

(一財)自治体国際化協会北京事務所 所長補佐 柿村 健太郎 (福岡県派遣)

日本と中国は古来より多くの交流を積み重ね、同じ漢字圏の国として多くの面で同じ文化を共有している。グローバル化の進む現代では、英語が世界の公用語として使用されているが、同じ漢字圏の国である中国ではどのような英語教育が行われているのか、本稿ではその特徴や最近の大学生の英語学習事情などについて紹介する。

## 小学3年生から英語教育が開始

中国では、日本の文部科学省に当たる教育部が2001年に発出した「義務教育課程設置実験方案」により、一般的には小学3年生から外国語教育を始めることとされ、各省の教育部門が実状に合わせて各小学校の英語課程の目標などを定めることができる、とされている。小学校における英語課程の目的は、児童の英語学習に対する興味をかき立て、英語学習への積極的な態度を培うこと、初歩的な英語学習への自信を身につけることである。2001年に小学校からの英語教育が始まったことは、同年のWTO加盟と2008年北京オリンピック開催決定が契機とも言われている。

同じく教育部が策定した「義務教育英語課程標準(2011年版)」の中では、高校を含む基礎教育段階の英語課程は、英語能力を9つの級に分けて、小学校から高校まで順を追って一歩ずつ持続的に発展させることとなっている。その9つの級のうち、1～5級は義務教育段階での目標であり、小学6年生時に2級に到達、中学3年生時に5級に到達することが基本的な目標となっている。6～9級については、高校での目標とされ、7級への到達が高校を卒業する基本的な目標である。また、義務教育においては、毎週3～4回の授業、合計で少なくとも80～90分の授業時間を保証することとされている。

## 大学では統一試験の合格が必要

中国では、早期から英語教育が開始されているだけでなく、大学在学時には一定以上の英語能力に到達する必要がある。それは、CET (College English Test) と

いう英語能力を測る試験があることが理由だ。これは、英語専攻ではない大学生の英語能力を測るための統一試験であり、大部分の大学がCET4級の合格を卒業要件としている。

この試験は教育部の主催で行われており、1987年の開始以来、すでに30年も継続して実施されている。試験内容は、作文、リスニング、リーディング、翻訳の4つのパートに分かれており、710点満点の点数制である。4級では一般的に425点が合格点とされている。

この試験の目的は、大学生の英語総合運用能力の科学的な測定を促進することと、大学生の英語能力を理解するための根拠を人々に提供すること、とされている。

日本では、大学入試センター試験においてTOEICや英検などの英語資格試験を活用する措置が議論されているが、大学における英語教育の水準を一定以上に引き上げるためには、中国のような統一試験を導入することも一つの手段として有用ではないかと思われる。

## 留学生の人数は世界一

小学校からの英語教育や大学での統一試験など、中国での英語教育の取り組みが進んでいることを紹介してきたが、実際に中国の学生たちはそうした教育の影響から海外への留学志向も強い。教育部の統計によると2016年の中国人の海外留学人数は約54万人であり、

	国名	当該国への総留学生数	当該国への中国人留学生数	中国人留学生の比率	順位
1	アメリカ	1,078,822	350,734	32.5 %	1
2	イギリス	501,045	97,850	19.5 %	1
3	中国	442,773	--	--	--
4	オーストラリア	327,606	114,006	34.8 %	1
5	フランス	323,933	25,388	7.8 %	1
6	カナダ	312,100	132,345	42.4 %	1
7	ロシア	296,178	22,529	7.6 %	3
8	ドイツ	251,542	32,268	12.8 %	1
9	日本	171,122	75,262	44.0 %	1

※出典：アメリカ国際教育研究所 [ProjectAtlas, 2017]

※参考：日本からアメリカへの留学生の数は18,780人

世界の主要な留学先国における外国人留学生数

その人数は2005年以来、年々増加している。

また、アメリカ国際教育研究所が発表した「Project Atlas, 2017」によると、全世界の学生の八大留学先は、アメリカ、イギリス、中国、フランス、オーストラリア、ロシア、カナダ、ドイツであり、この8か国で全世界の約78%の留学生を受け入れている。このうち、ロシア、中国を除く6つの国では中国からの留学生が最も多いとされており、中国は世界的に見ても最も留学生の派遣が多いということがわかる。

中国は人口が多いので当然ともいえるが、中国の学生の留学は10年以上継続して増え続けており、積極的に海外に出て経験を積む傾向が年々高まっている。

## 北京の大学生の英語学習事情

中国は、人口約13億8271万人（日本の約11倍）、国土面積は約960万km<sup>2</sup>（日本の約25倍）という大きな国である。そのため、教育を含む各方面において、地域ごとの差が大きい。北京や上海などの都市部と地方では、教育水準が違うため、当然英語教育の事情も異なってくる。

では、実際に現在北京にいる大学生はこれまでどういった英語学習の経験をしてきたのか、今回、クリア北京事務所にインターンシップに来た北京市内の大学で日本語学科に通う大学4年生の于松田さんに、これまでの英語学習の経験について話を聞いた。

于さんは吉林省長春市の出身で、英語の勉強を始めたのは幼稚園のときである。幼稚園では英語の教師を雇用しており、アルファベットから始まり、簡単な単語、日常会話などを勉強した。幼稚園で英語の勉強を始めた理由は、周りの子どもたちが勉強していたから。特に自分で勉強したいと思って始めたわけではなかった。

小学校に入っても1年生のときから英語の授業があった。国の方針では、小学3年生から英語の授業を始めることとなっているが、実際には都市部を中心としてより早い段階から英語の授業がある学校も多いという。于さんが通っていた小学校も地元では少しレ

ベルの高いほうの学校だった。

小学3年生から5年生までは塾で英語の授業を週に2回受けていた。塾で英語を勉強した理由は、レベルの高い中学校に入りたいと思っていたが、小学校で勉強する英語が幼稚園とあまり変わらず簡単であったからである。小学生のときは英語を勉強することは特に好きでも嫌いでもなく、授業の内容は会話の練習も多かったという。

中学校・高校では、長春外国語学校の英語クラスに進学した。長春外国語学校は、当時の周恩来首相による指導のもと、1960年代に創設された7つの外国語学校の一つであり、学校には、英語クラスが7つあり、ほかにも日本語、ロシア語、スペイン語のクラスが一つずつあった。

外国語学校に入ろうと思った理由は、英語を勉強していくうちに外国語を学習することが好きになったことと、大学への推薦入学ができる学校であり、将来通訳者になれば高い収入を得られると思ったからである。外国語学校の特徴は、英語の授業の回数が多く、外国人の教師もいること。于さんの授業では、週に2回ほど外国人教師が行う授業があった。また、英語の弁論大会があるなど、英語を話す機会も多かった。

中学校と高校では、英語クラスに所属していたこともあり、学校以外で英語を学習することはなかったが、同じクラスの同級生には、外国の大学へ留学するため、塾



于松田さん  
吉林省長春市出身  
現在北京市内の大学の日本語学科4年生



北京市内の英語の塾の前で子どもを待つ大勢の親たち

に通って TOEFL 対策などの勉強をしていた人もいたという。

大学は、いくつかの選択肢の中から北京市内の大学における日本語学科への推薦入学を選んだ。これまでずっと英語を学んできたにも関わらず、大学で英語学科を選ばなかった理由は、英語はもう自分自身で勉強することができ、もう一つ別の外国語を勉強したいと考えており、かつ、映画や建築など日本の芸術文化に興味を持っていたからである。大学では、学校での日本語の勉強と並行して、自分で英語の勉強も続けている。

大学在学中は、東京の大学の学生と交流した経験もあったが、彼らの英語能力は高く発音も上手であった。日本人の中には英語の発音が良い人もおり、熱心に英語に取り組む学生たちの平均的なレベルは中国より高いと思った。中国は、英語教育の水準は地方によって大きく違っており、出身地である長春市も英語教育の水準は高くはないという。

大学卒業後の進路は、英語の通訳関係の分野で大学院へ進学することを考えている。大学院へ進学する理由は、中国の社会は競争が激しく高い学歴は就職において強い競争力になるからである。また、大学院で日本語を選ばない理由は、今の中国には、日本語に関する仕事への就職は難しいという事情もあるからだ。日本語を勉強する学生数と比較して、日本語に関する仕事が少ないことに加え、一部分の学生は自分と同じように外国語

学校で中学生から日本語を勉強している。彼らの日本語能力には競争しても勝てないと思ったからである。英語を選ぶ理由は、将来国家公務員になりたいと考えており、英語学科の学生が活躍できる仕事が多いからだという。

## 激しい競争社会のなかで高まる英語教育への関心

于さんのこれまで英語を学んできた経験の背景には、中国社会の競争の激しさが感じられた。

中国ではその激しい競争社会を背景に、親たちの子どもへの教育の関心が非常に高く、北京や上海の地下鉄駅構内でも青少年向けの英語教育の広告をよく目にする。

また、今回話を聞いた于さんだけでなくクレア北京事務所にインターンシップに来る日本語学科の学生の中には、日本語での基本的なコミュニケーションに問題ない程度の日本語能力を有していることに加え、于さんのように日本語よりも英語のほうが上手という学生も珍しくない。より良い大学、より良い就職先、より高い収入を求めることにどん欲な中国の若者にとって、いまや英語能力は必須アイテムである。

経済成長著しい中国では、激しい競争社会を勝ち抜いたこうした優秀な若者たちがその成長を支えているのではないだろうか。



北京の地下鉄駅構内で掲示された青少年向けオンライン英語教育の広告

## マレーシアの言語環境

マレーシアは人口約 3,200 万人の多民族国家であり、その主な民族構成はマレー系約 62 %、中華系約 21 %、インド系約 7 %となっている。

マレーシアの国語、公用語はマレー語であるが、中華系住民の間では中国語、インド系住民の間ではタミール語など各民族の言語が使用されている。

英語は異なる民族間のコミュニケーション手段として、日常生活ではもちろんのこと、ビジネスにおいても一般的に使用され、マレー語とともに共通言語としての役割を担っている。このことはマレーシアが第二次世界大戦終了までイギリスの植民地であり、もともと英語との結びつきが強いことも影響している。

後述するようにマレーシアの英語教育水準はアジアトップクラスに位置しているが、これは国民生活の上で英語が必要不可欠な言語であることと密接に関係していると考えられる。

## マレーシアの教育制度

初等教育は 6 年間で、国民学校 (マレー系) と国民型学校 (中華系およびインド系) の 2 つのタイプがある。国民学校の教育言語はマレー語である。国民型学校の教

育言語はそれぞれ中国語、タミール語であるが、マレー語も必修となっている。

中等教育は 5 年間で、教育言語は一律マレー語となる。なお、国民型学校の卒業生でマレー語力が不十分な者は、1 年間の移行授業を経なければ中等教育に進めない。

高等教育機関としては、国立大学、私立大学 (カレッジ)、ポリテクニク (国立の総合技術専門学校) がある。このうち私立大学およびポリテクニクには中等教育終了後すぐに進学することができるが、国立大学に進学する場合は、大学準備課程を経なければならない。

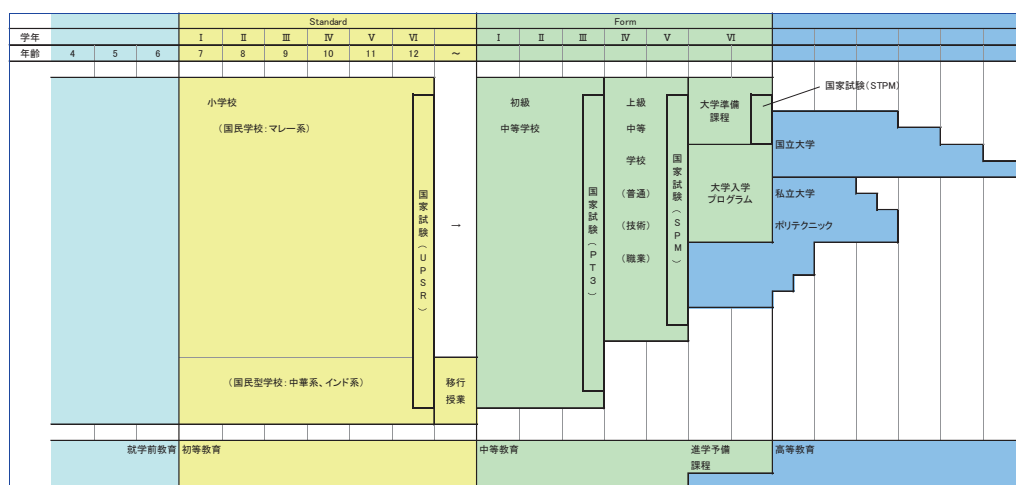
また、初等教育、中等教育の節目で国家試験が実施され、この成績に応じて進学先が決まる仕組みとなっている。

## マレーシアの英語教育

### ①言語政策

マレーシアは、1957 年にイギリスから独立した際にマレー語を国語に制定し、前述のとおりほとんどの学校でマレー語が教育言語となっている。

しかし、これらの政策によりマレーシアで英語が全く使われなくなったわけではない。政府は 1970 年に英語を第二言語 (the second most important language in the country) と定め、学校での英語教育を義務づけた。



マレーシアの教育制度 (小学校から大学までの系統図)

## ②英語教育の実施状況

前述のとおり中華系・インド系を含めて国民にマレー語学習を義務付ける一方で、第二言語として英語も初等教育から必修としている。

英語教育は、国民学校、国民型学校ともに1年生から始まる。ただしその授業数には差があり、前者は6年間を通じて年間160時間の授業数が確保されている一方で、後者については、1年生から3年生までは年間80時間、4年生から6年生までは96時間となっている。

内容としては、会話を中心とした授業から始まり、次第に語彙や文法、長文読解、作文に重点が置かれていく。6年生になる頃には派生語、例えば-ionを付けることによる名詞化の学習によって語彙をより増やす授業も行われる。初等教育段階でほぼ日本の中学3年間の学習内容が終了し、6年生ではかなりの長文を読みこなすようになるので、日本と比べてかなりペースが早く、レベルは高いと思われる。

中等教育における授業数は年間112時間となっている。そこでは、英語を学習する意義を生徒に考えさせながら、より実践的な英語を習得させるための授業が展開される。教師と生徒、または生徒同士の意思疎通に重きが置かれ、プレゼンテーションやグループディスカッションなどを通じて、生徒は徐々に英語を使うことに対して抵抗感がなくなっていくのである。このように語彙や文法等の基礎を生かしながら、応用力に磨きをかけていくためのカリキュラムが充実している点が日本との大きな違いであると言える。

## ③英語教育水準

このような英語教育の結果、マレーシアの英語教育水準はアジアトップクラスに位置している。

参考までに、Educational Testing Service (ETS) 社が発表した2016年実施TOEFL iBT Testsの結果を見ると、マレーシアはアジアの中でシンガポール、インド、パキスタンに次ぐ第4位である。

また、Education First (EF) 社による2017年のEF英語能力指数においても、マレーシアはシンガポールに次ぐ第2位にランクインしている。

## マレーシアの英語教員養成制度

最後に、このような英語教育を支える英語教員の養成制度の概要について簡単に触れておきたい。

英語教師となるためには、初等教育用、中等教育用にそれぞれ定められた養成機関があり、そこで資格を取得する必要がある。なお、これらは「第二言語としての英語教育 (Teaching English as a Second Language, TESL)」など自国で認証する一般資格のみであり、第三国機関などによる認証資格はない。この点においては日本と同様である。

初等教育で英語を教えるには全国に27か所ある師範学校 (Institut Pendidikan Guru Malaysia, IPGM) に通い、修了証書 (Diploma of Education) を得る必要がある。

一方、中等教育で英語を教えるには「第二言語としての英語教育 (Teaching English as a Second Language, TESL)」の学士・修士学位が必要である。マラヤ大学など指定された国立大学で取得可能となっている。

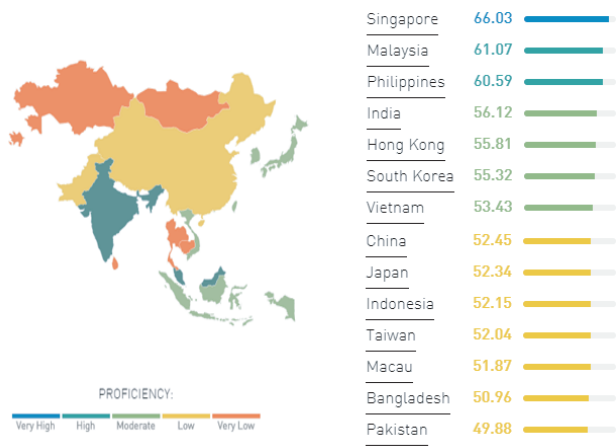


図 2017年EF英語能力指数 アジア比較